

円借款事業評価業務の改善・充実に、引き続き努力しています。

「円借款事業評価報告書2004」では、評価業務の課題として、評価の一貫性強化、評価結果のフィードバックによる事業改善、評価の質の向上、開発途上国による評価への参加が挙げられています。当行は、中間レビュー

や事後モニタリングの導入、大学との連携強化、開発途上国との合同評価等を通じて、これらの課題に積極的に取り組み、円借款事業の効率的、効果的实施に努めています。

一貫した評価体制の強化(中間レビュー・事後モニタリング導入)

中間レビューは、借款契約締結後5年目の段階で、事業計画の妥当性は保たれているか、事業完成後に当初予定されていたおりの有効性が発現するかなどを検証するために行うものです。2004年度は、ベトナム「ハイフォン港リハビリ事業(2)」等7事業を対象に試行的に行い、事業の実施状況を踏まえた改善案を含む今後の方針や、有効性を測る指標のデータの継続的計測の可能性等について実施機関と検討しました。

事後モニタリングは、完成後7年を経過した事業について、有効性やインパクトは発現し続けているか、さらに実施機関の技術・体制・財務や施設等の運営・管理の現状に基づき持続性に問題はないか、事後評価時の教訓および提言への対応状況はどうなっているのか等を検

証するために行うものです。04年度は、タイ「マブタプット・サタヒップ送水管建設事業」等4事業を対象に試行的に行い、開発途上国主導の開発成果の持続的発現に向けた取組みを促進しています。



2004年度に中間レビューを実施したベトナム「ピン橋建設事業」

評価結果のフィードバックによる事業改善

事後評価により得られた教訓および提言を、新規事業や実施中の事業にフィードバックする仕組みを構築しています。具体的には、事前評価や有償資金協力促進調査(SAF)において、過去の類似案件の評価結果を反映させ、事業の改善に結びつけています。

インド「ヤムナ川流域諸都市下水道等整備事業」SAPS

調査内容

- 本事業で建設した下水処理場(3州13都市17カ所)の水質解析
- 放流水が放流基準を満たしていない場合は、その原因の分析
- 下水処理場の処理能力を向上させるための改善策等の提案(ポスト・トリートメントの設置、処理法の向上、処理場の増設等)
- 関連機関の参加する調査結果ワークショップの開催

また、事後評価結果に基づき、途上国と当行が、事業に対して必要な改善を働きかけ、その結果は事後モニタリングで検証されますが、効果の発現等に懸念がみられる場合には、SAFの一環であるSAPS等を実施し、持続性確保に向けた開発途上国の取組みを支援しています。2004年度に事後評価を行ったインド「ヤムナ川流域諸都市下水道等整備事業」では、汚水処理量等の事業効果は計画値に達しているものの、ヤムナ川の水質は改善していないという評価結果を踏まえ、SAPSにより水質の詳細分析および改善に向けた提言を行っています。

評価の質のさらなる向上(大学との連携)

2004年度は、テーマ別評価 中国「環境改善への支援(大気、水)」において、京都大学と中国の清華大学の知見を活用し、円借款が中国の環境改善に与えたインパクトを調査しました。また、評価理論の習得や円借款事業の事例演習等を通じて、開発事業マネジメントの基礎能力を備えた人材を育成することを目的として、早稲田大学と共同で、カリキュラム、教材の開発を行いました。05年8月には試行講座を実施し、講座終了後には、開発コンサルタント、研究者等幅広い層から参加したモニターの意見も踏まえて内容の改善を図り、06年度の開講に向けた準備を進めています。



早稲田大学の夏期試行講座での授業風景

開発途上国の評価への参加拡大(合同評価を通じて)

開発途上国自身による評価をめざして、合同評価を推進しています。合同評価では、開発途上国の計画官庁、実施機関等が評価に参加し、外部評価者がデータの収集・分析手法の移転を行います。開発途上国が評価体制構築に向けたアクションプランを策定する場合があります。タイとの合同評価では、JICA専門家による評価能力向上・体制構築の支援も同時に行われました。合同評価の成果として、①技術移転(DAC評価5項目にそっての基礎的な評価実施)、②開発途上国の自主性(オーナーシップ)強化(評価への認識の高まり)、③制度調和化(レーティングを含む当行の評価制度の導入検討等)が挙げられます。

合同評価を通じて途上国の評価体制を整備する試みは始まったばかりですが、タイではレーティングを含む当行の評価手法の移転がJICA専門家の技術支援を得ながら進んでおり、同国の開発事業の評価への試行的な適用が検討されています。

参加モニター一覧

氏名	所属
岡部則之	岡部則之計画工房
川上照男	有限会社オフィス・あさひ
坂入ゆり子	ナットソース・ジャパン株式会社
新海尚子	名古屋大学大学院国際開発研究科
前田千夏	株式会社日水コン

※ 50音順、敬称略

05年度は、慶應義塾大学や法政大学、広島大学等が評価に参画しており、大学の知見やノウハウを活かし、評価の質の向上を図っています。加えて、立命館大学、早稲田大学等よりインターンを受け入れ、円借款事業への理解促進、将来の国際協力の担い手となる人材育成に努めています。

途上国における開発事業評価のニーズは大きく、今後の課題として、途上国における評価専門家の育成や途上国の既存システムを取り入れた評価制度の構築が挙げられます(合同評価を通じての途上国の評価制度改善への取組みについては、P44コラム(上段)もご参照ください)。

合同評価実施概要(2004年度実施)

国名	評価対象	参加機関
タイ	個別評価 「バンコク上水道整備事業(4-2)(5)、バンコク上水道配水網改善事業」	・大蔵省 ・公的債務管理局 ・首都圏水道公社
インドネシア	個別評価 「ジャカルタ漁港/魚市場整備事業(4)」	・国家開発企画庁 ・海洋水産省 漁業総局
フィリピン	テーマ別評価 「農地改革への金融支援」	・農地改革省 ・フィリピン土地銀行
チュニジア	テーマ別評価 「統合的水資源管理」	・農業・水資源省ダム・大規模水利事業総局